

2024年3月吉日

一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会

「自然と共生する世界」の実現にビジネスから貢献
10施設を「いきもの共生事業所[®]※1」に認証、
16施設が「いきもの共生事業所[®]」の認証を更新

一般社団法人いきもの共生事業推進協議会が運営する「いきもの共生事業所[®]認証(通称: ABINC: エイビシク)認証制度」では、このたび、生物多様性保全に取り組む工場、商業施設、集合住宅等の **10施設**を新たに「いきもの共生事業所[®]」として認証いたしました。また今回の更新申請(認証期間3年)によって、**16施設**が認証を更新しました。今回の認証、またADVANCE認証を含め、**認証件数は155件**となりました。

本認証制度は、一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB※2)が開発した「いきもの共生事業所[®]推進ガイドライン」を評価基準とした第三者認証であり、今回が第16回目の認証となります。本ガイドラインは、生物多様性国家戦略 2012-2020において、事業者が生物多様性に配慮した社有地の管理をすすめるための方策として紹介されており、多くの企業がこれを参考に取り組みを始めています。

今後も、工場等を評価する「工場版」、都市再開発やショッピングセンター向けの「都市・SC(ショッピングセンター)版」、集合住宅向けの「集合住宅版」、物流施設や戸建住宅団地を評価する「戸建住宅団地版および物流施設版」、街区レベルの大規模施設を評価する「ABINC ADVANCE(アドバンス)版」と、幅広い施設用途に合わせた第三者認証制度を実施してまいります。

今回、認証または認証更新された施設は以下の通りです。(認証番号順)

認証(新規)施設名称	主用途	施設住所	事業者
イオンタウン浜松新橋	都市・SC	静岡県浜松市	イオンタウン株式会社
(仮称)日本橋本町一丁目3番計画	都市・SC	東京都中央区	三井不動産株式会社
イオンモール豊川	都市・SC	愛知県豊川市	イオンモール株式会社
(仮称)天王寺区松ヶ鼻町プロジェクト 新築工事	集合住宅	大阪府天王寺区	大和ハウス工業株式会社
芝浦プロジェクト	都市・SC	東京都港区	野村不動産株式会社 東日本旅客鉄道株式会社
軽井沢 72 ゴルフ	ゴルフ場	長野県北佐久郡	株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド
川崎国際生田緑地ゴルフ場	ゴルフ場	神奈川県川崎市	東急リゾーツ&ステイ株式会社 株式会社石勝エクステリア
THE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA	都市・SC	神奈川県平塚市	イオンモール株式会社
JIYUGAOKA de aone	都市・SC	東京都目黒区	イオンモール株式会社
非公開			

認証(更新)施設名称	主用途	施設住所	事業者
花王株式会社 川崎工場	工場	神奈川県川崎市	花王株式会社
盛岡セイコー工業株式会社	工場	岩手県岩手郡	盛岡セイコー工業株式会社
花王株式会社 鹿島工場	工場	茨城県神栖市	花王株式会社
TOPPAN ホールディングス株式会社 総合研究所	工場	埼玉県北葛飾郡	TOPPAN ホールディングス株式会社 総合研究所
イオンモール多摩平の森	都市・SC	東京都日野市	イオンモール株式会社
パナソニック株式会社 草津工場	工場	滋賀県草津市	パナソニック株式会社 くらシアプライアンス社
イオンモール松本	都市・SC	長野県松本市	イオンモール株式会社
MIYOSH MIRAITO	都市・SC	愛知県みよし市	トヨタホーム株式会社
株式会社トッパンパッケージプロダクツ	工場	埼玉県深谷市	株式会社トッパンパッケージプロダクツ 深谷工場
清水建設株式会社 技術研究所	工場	東京都江東区	清水建設株式会社
横浜ゴム株式会社尾道工場	工場	広島県尾道市	横浜ゴム株式会社
長谷工テクニカルセンター	工場	東京都多摩市	株式会社長谷工コーポレーション
東京スクエアガーデン	都市・SC	東京都中央区	東京建物株式会社 第一生命保険株式会社 片倉工業株式会社 清水地所株式会社 日本プライムリアルティ投資法人 ジェイアンドエス保険サービス株式会社
プラウドシティ武蔵野三鷹	集合住宅	東京都武蔵野市	プラウドシティ武蔵野三鷹管理組合
日比谷パークフロント	都市・SC	東京都千代田区	グリーンアセットインベストメント 特定目的会社 株式会社日本政策投資銀行 ケネディクス株式会社 東急不動産株式会社
ESR 尼崎ディストリビューションセンター	物流施設	兵庫県尼崎市	三菱 UFJ 信託銀行株式会社

※1 いきもの共生事業所®はJBIBの登録商標です。

※2 ビジネスによる生物多様性保全において先進的、積極的な取り組みを進める企業の集まりです。

一般社団法人いきもの共生事業推進協議会では、今回申請いただいた施設の取り組みを活用し、認証制度の進化に取り組みます。また、今後、ガイドライン及び認証制度の普及・啓発を担う人材の育成に力を入れ、さらに認証の適用範囲を、工場、物流施設、集合住宅、戸建住宅団地、公共施設等に拡大していくことによって、自然や地域共同体と共生する土地利用に取り組みやすい世界の実現に貢献して参ります。



認証書のロゴ

【一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(ABINC)について】

生物多様性条約第10回締約国会議(CBD COP10)において採択された愛知目標および生物多様性戦略計画で掲げられた、2050年までの長期目標「自然と共生する世界」の実現と、2020年までの短期目標「生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施する」の実現のために、ビジネスの貢献が求められています。当法人は、「自然と共生する世界」の実現にビジネスの貢献を推進するために、自然環境と地域共同体への負荷をできるだけ外部化しようとしてきた企業活動のベクトルを反転させ、志をともにする団体と協働して、いきもの人と共生できるしくみを「創造」し、科学的・技術的に「検証」し、「事業化」を推進することを目的として設立されました。